

大阪市廃止と法定協議会

毎朝書いているレポートをチェックしてみると、この1年間に「大阪市廃止」を協議する法定協議会(法定協)関係が40本もあった。それだけ関心が高かったわけだ。昨年6月から毎回、法定協議会を傍聴してきた。傍聴すると、いつも怒りが膨張したが、怒りをしずめて「傍聴記」を書いてきた。

昨年6月21日、府庁で開催された第24回法定協に初傍聴した。早く行ったので傍聴番号「1」であった。この日は各会派委員から基本スタンスなどが表明された。府庁の委員会室は狭く、心身とも不調になることが多かった。



8月26日の第25回法定協は、嘉悦学園に1000万円で委託した大阪市廃止の「経済効果」報告書がテーマである。前回の松井市長の発言を受けたものだ。学園担当者から説明を受け、委員との質疑により、問題点がより鮮明になった。市役所の広い委員会室で開催されたので、松井市長や嘉悦学園担当者の表情もよくわかった。9月12日の第26回法定協は、どういうわけか傍聴記を書いていない。

10月24日の第27回法定協は、特別区の区割と名称、庁舎の位置と経費、議員定数について議論された。とくに新淀川区などは、現在の市役所「中之島庁舎」に職員の多くが間借りすることに。同居するのはいいことだ、という松井市長の発言には驚いた。11月5日の第28回法定協は、事務分担(消防と水道など)・財源配分などである。年内の「協定書案」のとりまとめに向け、維新の法定協・今井会長の強引な会議の進めかたに腹を立てた。維新・公明委員が法定協前に「事前協議」したとの報道もあった。

11月22日の第29回法定協は、組織体制・児童相談所・財産債務・特別区設置の日、大阪府の組織などである。大阪市廃止・分割の「Xデー」は2025年1月1日とされた。12月10日の第30回法定協は、特別区への財源配分、庁舎整備の将来の財政負担など。そして年末の12月26日に府庁で開催された第31回法定協で、協定書案作成に向けた基本的方向性について各会派から見解が表明され、起立採決により基本的方向性が賛成多数となった。年明けの1月31日の第32回法定協では、住民の不安が強い特別区の災害対応、住居表示が議論になった。これまでの議論が生煮えで拙速だったことが明らかになってくる。2月26日の第33回法定協は、特別区の区役所(地域自治区事務所)の事務と組織体制、災害対応などが議論に。



コロナ禍により緊急事態宣言が出されるなかで、「出前協議会」は中止となり、法定協委員の動画に変更された。

6月11日の第34回法定協は、写真のように「モニター放映」での傍聴に。市民意見や嘉悦学園報告書訂正が議論に。そして今日19日の第35回法定協で制度案の採決が?

(2020年6月19日)